



せたがや区議会だより

No.267

平成30年(2018年)11月17日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
<http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

平成29年度決算を認定 第3回 定例会

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から29年度決算5件を含む34件、議員から1件の案件が提出されました。また、29年度決算を審査するために決算特別委員会を設置しました。提出された議案のうち29年度決算5件を認定し、そのほかの議案は全て可決しました。

※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●29年度各会計決算の認定 5件

○一般会計

(全員賛成)

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成 賛成 賛成 賛成
反対 反対 反対 反対 反対
賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数
反対 反対 反対 反対 反対

○後期高齢者医療会計

賛成多数 賛成 賛成 賛成 賛成
反対 反対 反対 反対 反対
賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数
反対 反対 反対 反対 反対

○介護保険事業会計

(全員賛成)

○学校給食費会計

(全員賛成)

―関連記事は6〜7ページに掲載

●30年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第二次)

(全員賛成)

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 賛成 賛成 賛成
反対 反対 反対 反対 反対
賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数
反対 反対 反対 反対 反対

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成多数 賛成 賛成 賛成 賛成
反対 反対 反対 反対 反対
賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数
反対 反対 反対 反対 反対

○介護保険事業会計(第一次)

(全員賛成)

○学校給食費会計(第一次)

―補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 三〇七九億四二五万八千円
国保会計 八五八億五八三万六千円
後期高齢者 二一五億三五一〇万六千円
介護会計 七〇五億九三九万六千円
給食会計 二八億六四二〇万一千円

●条例の新設 1件

○保健医療福祉総合プラザ条例

(全員賛成)

保健医療福祉総合プラザを設置することなど。

●条例の改正 14件

○区長等の退職手当条例

(全員賛成)

区長、副区長、教育長の退職手当の支給率を改定する。

○手数料条例

(全員賛成)

―関連記事は6〜7ページに掲載

建築審査会の同意が不要な場合の建築認定申請手数料を定めることなど。

○地区会館条例

(全員賛成)

奥沢地区会館の位置を奥沢7-35-14に、希望丘区民集会所の位置を船橋6-25-11に変更することなど。

○出張所設置条例

(全員賛成)

上町まちづくりセンターの位置を世田谷1-23-15に、九品仏まちづくりセンターの位置を奥沢7-35-14に変更する。

○保健センター条例

(全員賛成)

保健センターの位置を松原6-37-10に変更するとともに、運動指導室の使用に係る規定を定めることなど。

○発達障害相談・療育センター条例

(全員賛成)

児童福祉法及び障害者総合支援法の改正に伴い、必要な規定を整備する。

○青少年交流センター条例

(全員賛成)

希望丘青少年交流センターを設置することなど。

○保育園条例

(全員賛成)

―関連記事は6〜7ページに掲載

豪徳寺保育園の位置を豪徳寺1-34-2に、希望丘保育園の位置を船橋6-25-11に変更することともに、梅丘保育園と船橋西保育園を廃止することなど。

○地区計画区域内の建築物制限条例

(全員賛成)

老人ホームなどの施設における共用の廊下及び階段部分を容積率の算定基礎となる床面積から除外することなど。

○認定こども園保育料条例

(全員賛成)

延長保育料を定めることなど。

○地域体育館・地区体育室条例

(全員賛成)

希望丘地域体育館を設置することなど。

○区営住宅管理条例

(全員賛成)

区営住宅の使用要件に関し、生活保護基準見直しに伴い保護廃止となる者を、当面、被保護者とみなす規定を定める。

○自転車条例

(全員賛成)

駒沢第二自転車等駐車場(上馬4-3-20)と千歳船橋西自転車等駐車場(桜丘5-21)を新設するとともに、利用料金の減免に関し、生活保護基準見直しに伴い保護廃止となる者を、当面、被保護者とみなす規定を定める。

○レンタサイクルポート条例

(全員賛成)

利用料金の減免に関し、生活保護基準見直しに伴い保護廃止となる者を、当面、被保護者とみなす規定を定める。

●指定管理者の指定 8件

○区営住宅

賛成多数 賛成 賛成 賛成 賛成
反対 反対 反対 反対 反対
賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数 賛成多数
反対 反対 反対 反対 反対

施設名称 指定管理者

豪徳寺アパート(1号棟) 株式会社 東急「ミューティー(2号棟)」

○区民会館

(全員賛成)

施設名称 指定管理者

世田谷区民会館 株式会社世田谷サービス公社

○区民会館

(全員賛成)

施設名称 指定管理者

砧区民会館 株式会社世田谷サービス公社

○区民会館

(全員賛成)

施設名称 指定管理者

烏山区民会館 烏山区民センター運営協議会

○保健センター

(全員賛成)

施設名称 指定管理者

保健センター 公益財団法人世田谷区保健センター

○千歳温水プール

(全員賛成)

施設名称 指定管理者

千歳温水プール 公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団

会派名等

自民 自由民主党世田谷区議団

公明 公明党世田谷区議団

立民 立民党世田谷区議団

共産 日本共産党世田谷区議団

F行革 世田谷区民会館F行革

希望 希望の会

生ネ 生ネネットワーク世田谷区議団

減税 減税せたがや

虹 レインボー世田谷

SPJ せたがやプロジェクト

世田谷 世田谷無所属

無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

9月18日及び19日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
上山 なおのり 議員



行政経営改革に向けた区長の姿勢

質問 区長が言う未来を見据えた行政手法による改革の概念は上辺だけで全く現実味がない。事業の縮小や廃止も辞さない覚悟で徹底した行政経営改革に取り組め。

区長 議会からの意見も十分踏まえ、行政経営改革を進めていく。

施策の必要性を検証した予算編成

質問 区の予算には区長の思いつきで拙速に事業化したものが散見される。施策の必要性を十分に検証し、真に区民生活の安定や向上に寄与する31年度予算を編成せよ。

区長 必要な施策を見きわめながら、予算編成に取り組んでいく。

進まない私道整備への支援

質問 土地所有者不明により関係者全員の承諾を得られず整備が進まない私道がある。今後、相続で権利関係が一層複雑化することとも想定し、区は解決に向け支援せよ。

土木部長 どのような支援が可能か関係所管と研究検討をしていく。

災害時における避難行動の重要性

質問 西日本豪雨では多くの住民が避難行動を起こさなかったことが、被害拡大の一因と言われている。訓練などの場で避難指示発令後の避難の重要性を周知せよ。

危機管理室長 支所と連携し地域の実情に応じた取り組みを進める。

三軒茶屋の発展に向けた基本方針

質問 三軒茶屋のさらなる発展は地元住民の願いだ。三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針の策定に当たり、課題の行政機能の集約も念頭に公共施設の整備に努めよ。

政策経営部長 議会との議論を初め、区民意見を聞きつつ策定する。

将来を見据えた区民会館の整備

質問 我々は本庁舎整備に際し、将来を見据えた区民会館の整備手法の検討を求めてきた。改築より躯体の寿命が短い改修を行うのであれば次の更新時期を明確に示せ。

副区長 30年後に改めて総合的に判断する必要があると考える。

ホストタウン事業の今後の展開

質問 東京20大会に際し、子どもの心に残るレガシーの創出に向けて取り組むべきだ。米国のホストタウンとしてスポーツや文化などを通じ、多くの交流機会を設けよ。

スポーツ推進部長 子どもに加え多世代が親しめる交流事業を展開する。

受動喫煙防止条例による区の責務

質問 都議会で受動喫煙防止条例が可決され、条例の施行後は飲食店に対する指導や取り締まりの実務を区が担うことになる。都から詳細な説明は受けているのか。

保健所長 具体的内容は示されておらず都との協議は継続中である。

高齢者が活躍できる仕組みづくり

質問 超高齢社会の到来を見据え、高齢者が自主的に地域で活躍できる仕組みが必要だ。シニア世代の円滑な地域参加に向け子育て世代の段階から早期にアプローチせよ。

生活文化部長 啓発を工夫し、円滑に地域参加できるように努める。

地域包括ケアシステムの強化

質問 誰もが住みなれた地域で暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けたコミュニケーションづくりを推進すべきだ。地域包括ケアシステムの強化に努めよ。

副区長 地域包括ケアシステムの深化、推進に取り組んでいく。

児童相談所移管に係る区長の姿勢

質問 人材や財源の確保が不透明なまま進めることは、移管後の児童相談所の運営に支障を来すことは必至だ。都からの支援を強く求め、区民の不安払拭に努めよ。

区長 強い決意とリーダーシップを持って全力で都との協議に臨む。

キャリア教育のさらなる発展

質問 子どものころから働く意義や職業観を育む教育は重要だ。職場体験を通して後継者不足を抱える地域産業の課題を考えさせるなどキャリア教育の発展に力を注げ。

教育長 社会変化を見据え、キャリア教育をより一層充実させる。

公明党世田谷区議団
佐藤 弘人 議員



学校給食費の無償化の実現

質問 親の経済状況が教育の格差につながるため、支援策を強化すべきだ。教育費の負担軽減に向け、一定の所得制限を定めた上で、給食費の無償化を実現せよ。

区長 財政的な視点も踏まえ具体的に実現できる方法を整理したい。

新BOP学童クラブの時間延長

質問 区は新BOP学童クラブの運営時間延長モデル事業を実施予定だ。モデル実施の際は保護者や地域住民の声を把握し、本格実施に向けた受け入れ体制を構築せよ。

子ども若者部長 区内全域で本格実施できる体制を検討していく。

ゲリラ豪雨対策の強化

質問 8月のゲリラ豪雨により区内で多大な被害が生じたことを教訓に、さらなる対策を講じるべきだ。都との連携を強化し、河川と下水道整備や流域対策に取り組め。

副区長 事前防災の観点から、都と連携して迅速に対応する。

ブロック塀等の適正管理

質問 高槻市でブロック塀倒壊による通学中の悲惨な事故が起きた。児童が安心して通学できるよう安全点検のみならず、土地所有者へ適正管理に向けた意識啓発を行え。

教育次長 関係所管と緊密に連携を図り安全対策向上に努めていく。

学校体育館への冷房機の設定

質問 学校体育館での熱中症対策を一層講じるべきだ。災害時に避難所となることも踏まえ、改築などの際に冷房機の設置を進めよ。

区長 冷房機の設置がなるべく早く実現できるよう鋭意努力する。

認知症者支援に係る条例の制定

質問 神戸市は認知症者への支援に係る総合的な条例を定め、きめ細かな支援を行っている。区も認知症の方へ多様な支援を一元的に推進するための条例を制定せよ。

区長 認知症者などの意向や国の

動向を踏まえ、検討を進める。

ミドルエイジを活用した人材確保

質問 介護人材不足の解消は喫緊の課題だ。離職した介護人材の復職支援として、潜在的に多いとされるミドルエイジ層を対象に再就職準備金の貸し付けなどを行え。

区長 専門性向上に向けた研修や、介護の仕事の魅力発信に取り組む。

生産緑地の後継者確保策の推進

質問 生産緑地の貸借を可能とする法制定を機に生産緑地の維持確保に一層注力すべきだ。農地所有者と就農希望者とのマッチングを図るなど後継者不足解消に生かせ。

副区長 貸し付けに係る助言や指導、対象先のあつせんなどを行う。

障害者スポーツの体験機会の創出

質問 区は障害者スポーツ「ボッチャ」の推進事業を打ち出した。東京20大会の機運醸成に向け、身体機能に合わせたさまざまな障害者スポーツの体験の場も創出せよ。

区長 多様な障害者スポーツに触れる機会を今後も提供していく。

世田谷区議会・世田谷区議団
中塚 さちよ 議員



ふるさと納税による歳入減対策

質問 ふるさと納税での区の歳入減は40億円にも上る見込みであり、看過できない状況だ。区へふるさと納税した人の動機などの分析結果を生かし効果的な対策を講じよ。

政策経営部長 多様な分析結果を活用し、対策に戦略的に取り組む。

災害時の非常用電源の確保

質問 災害に伴う停電は医療的ケアが必要な人にとっては生死にかかわる問題だ。自家発電機への補助の検討はもとより、大学や民間と連携して非常用電源確保を図れ。

危機管理室長 企業や大学などとの連携も視野に備えを進めていく。

世田谷支所の将来的な移転の検討

質問 区は本庁舎整備に伴い世田谷支所を現庁舎の位置に再整備する予定だ。将来的には世田谷支所を交通便利性の高い三軒茶屋へ移

転するための多様な検討を行え。

世田谷支所長 三軒茶屋への移転は中長期的な課題と認識している。

障害者の積極的な雇用の推進

質問 区が障害者手帳の確認を怠り障害者雇用率を算定したことは極めて遺憾だ。法定雇用率充足に向け、障害者の働きやすい環境整備を一層進め積極的な雇用を行え。

副区長 安心して働ける職場づくりと早期の雇用率充足に尽力する。

終末期がん患者の療養場所の拡大

質問 がん患者の終末期の療養場所の一つであるホスピスが区内にない。希望に合う場所を地域で選べるようホスピス等の整備を図れ。

保健所長 患者や家族にとって適切な療養場所について研究する。

脱原発社会への転換

質問 原発事故は放射能汚染水の海洋放出など甚大な被害を招く。脱原発社会への転換に向け再生可能エネルギーの普及を一層進めよ。

区長 エネルギーの転換が図られるよう、自治体間連携を進める。

日本共産党世田谷区議団
江口 じゅん子 議員



たび重なる豪雨被害地区への対策

質問 尾山台駅周辺や中町地区等、集中豪雨などで浸水被害を繰り返す地区がある。近年の大型災害を踏まえ、都と連携し特に被害が多い地区の抜本的対策に取り組め。

豪雨対策参事 雨水下水道管の整備促進に都と協働して取り組む。

憲法9条改憲に対する区長の認識

質問 自民党の9条改憲案は戦力不保持等を空文化し自衛隊の海外での無制限の武力行使を可能とするものだ。反対世論も高まっている。改憲への区長の考えを示せ。

区長 平和憲法を次世代へ受け継ぐ必要がある改正すべきではない。

多様性を認め合う共生社会の実現

質問 杉田衆議院議員のLGBTへの差別的発言に抗議する。多様性を認め合う条例を定めた区の立場にも相反する。見解を示せ。

生活文化部長 関連条例の趣旨や内容を周知啓発し区の姿勢を示す。

施設使用料見直し指針について

質問 利用者負担の見直しにおいて区は使用料算定に減価償却費を含む考えだが、建物の建設費を利用者から二重に取るもので、使用料値上げにつながる。見解を示せ。

副区長 区民へ過度な負担とならぬよう検証が必要と認識している。

国保の多子・低所得世帯への軽減

質問 国保の広域化で保険料が上がり、6年後に一般会計からの繰り入れをなくす方針である。多子世帯や低所得者への軽減策が必要だ。実現への取り組み状況を示せ。

保健福祉部長 特別区長会として国や都へ支援を要望している。

区立保育園の維持・強化を

質問 24年策定の保育施設整備方針などで期待されている区立園の役割を実現するには、区立園の維持強化こそ必要だ。この視点で区立園のあり方の検討を進めよ。

副区長 保育の質の維持向上などが保障されるよう方針をまとめる。

区独自の介護人材確保を行え

質問 介護人材不足は一層深刻な状況だ。区は新たに100人分の特養ホーム整備を進めるとしているが、人材確保は事業者任せにせず、区独自で介護職の確保策に取り組め。

高齢福祉部長 事業者の意見を聞きつつ、さらなる対策を検討する。

児童相談所への都職員派遣の実現

質問 児童虐待防止には予防から措置までの各段階の充実が必要だ。児相職員には専門的対応が必要であり、円滑な引き継ぎと業務継続のため区への派遣を都に求めよ。

子ども若者部長 都に対し、一刻も早い人的支援の決定を求めていく。

外環道問題に積極的な区の対応を

質問 外環道の大深度地下工事により、地上部へ酸素濃度の低い気泡や地下水流出が出現した。この間の事業者の情報提供・説明は不十分だ。区として改善を求めよ。

道路・交通部長 周知が不十分と考

え、丁寧な情報提供を要望した。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！

無所属世田谷区議員
大庭 正明議員



災害対策本部の体制強化

質問 首都直下地震への対策は喫緊の課題だ。災害対策本部として十分な耐震性能を備えた新庁舎の整備を早急に進め、災害対策の中枢機能の集約化に取り組め。

庁舎整備部長 1期工事で中枢機能を整え、指揮系統を確立する。本庁舎整備の着実な推進

質問 区長は激務を言いわけに、一期末に受け取らなかった退職金を今期は受け取るとし、信念を曲げた。身勝手な言いわけで本庁舎整備の計画も覆すのではないか。

区長 ここに至るまでの経過に基づいて本庁舎整備を進めていく。

区長の公私混同による行政の遅滞
質問 文化人として前川建築を残そうとする区長の公私混同が庁舎整備の遅滞を招いた。これ以上、立ちどまることのないようにせよ。

区長 本庁舎整備については立ちどまることはない。

児童相談所移管への区長の決意

質問 児童相談所移管に係る政令指定要請に必要な都との協議が一向に進んでいない。区長は今任期中にやり遂げるつもりはあるのか。

区長 強い決意とリーダーシップを持って都との協議に全力を注ぐ。

ポートランド市との教育交流

質問 教育委員会は現地調査や交渉もせずポートランド市と教育交流することを出発点としたが、選定経過が不透明だ。区長は8月に当市を訪れた際に何をしてきたのか。

区長 市長に教育委員会との調整に協力してほしいと依頼してきた。

教育交流の進め方における疑義

質問 区長は教育交流に係るポートランド市長の合意を得たという一方、教育委員会は市と未調整という矛盾する答弁を行った。交流事業の進め方がずさん過ぎないか。

副区長 当市に職員を派遣し、円滑に交流できるか確認する。

本文中で使用している省略表記

保健所長 〓世田谷保健所長

豪雨対策参事

〓豪雨対策推進担当参事

道路・交通部長

〓道路・交通政策部長

庁舎整備部長

〓庁舎整備担当部長

支所

〓総合支所

東京臨大会

〓東京臨オリンピック・パラリンピック競技大会

一 般 質 問

9月19日及び20日の本会議では、30名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

山口 ひとむね 議員
(自 民)



赤ちゃん体験授業の実施校拡大

質問 一部の区立中で実施中の赤ちゃん体験授業は、授業を通じて生徒が命の大切さを学ぶと同時に母親が地域とつながるきっかけにもなっている。実施校拡大を図れ。

答弁 学校が地域の乳幼児家庭と連携を図れるよう支援に取り組み。

聴覚障害者への窓口対応の改善

質問 本庁の手話通訳者の待機は午前のみで聴覚障害者支援としては不十分だ。時間拡大が困難ならば、AIなどの技術やタブレット端末を活用した新たな対応を行え。

答弁 AIなどの技術に注目しつつ、効果的な対応手法を検討する。

障害者スポーツの普及

質問 東京臨大会の機運醸成とレガシー創出に注力すべきだ。用具の工夫次第で、場所を問わず気軽に楽しめる障害者スポーツ「ボッチャ」の普及に積極的に取り組め。

答弁 どこでも気軽に体験できるよう、用具の工夫を含め検討する。

ゆさ 吉 宏 議員
(自 民)



都区制度改革による税源の移譲

質問 自治権拡充に向け、都からの税源移譲を実現すべきだ。移譲により見込める収入額と区に移管される事務の経費を再度算出し、都区制度改革の交渉を前進させよ。

答弁 区の自主性が発揮される都区財政調整制度のあり方を考える。

認知症者に寛容な社会の構築

質問 認知症者を地域で見守り支え合う寛容な社会の構築を目指すべきだ。まずは、当事者や家族の意向を施策に的確に反映し、認知症への地域の理解促進につなげよ。

答弁 意向の把握とともに当事者が気持ちよく発信できるよう努める。

精神障害者の支援体制の明確化

質問 区の人口増とともに増える精神障害者の支援強化に取り組む区の姿勢を評価する。今後精神障害者支援を総合的にコーディネートする役割はどの組織が担うのか。

答弁 地域障害者相談支援センターが調整役を担うと考える。

安部 ひろゆき 議員
(自 民)



医療連携推進協議会への期待

質問 医療と福祉の連携を一層推進すべきだ。閉鎖的であった医療連携推進協議会が30年度から傍聴可能となったことを生かし、意見交換できる開かれた会議体にせよ。

答弁 関係者だけでなく広く協議や共有をしながら各施策を進める。

保健医療福祉総合プラザの連携

質問 制定予定の保健医療福祉総合プラザ条例で規定している近隣の医療福祉施設との事業連携は、

具体的な記載がなかわかりにくい。

答弁 各種関係団体と連携して地域福祉の推進に取り組んでいく。

歴史的資源を活用した観光施策

質問 区内に多数ある歴史的資源を活用し、区内観光を盛り上げるべきだ。区内の神社やお寺に協力を求め、四国八十八ヶ所めぐりのような世田谷版お遍路を実施せよ。

答弁 神社仏閣を含め身近な観光資源のさらなる魅力発信に努める。

風間 ゆたか 議員
(立 民 社)



母子手帳に子どもの権利条約を

質問 かつて区の母子健康手帳に記載のあった子どもの権利条約が今はないことが区内の小学生からの指摘で判明した。子どもの権利を尊重する区として再び記載せよ。

答弁 31年度版から条約の記載を盛り込むよう所管に指示した。

地域で子どもを守る体制づくり

質問 児童虐待予防の取り組みを強化すべきだ。家庭で暮らせない子どもを原則2ヶ月以内の短期間養育する里親の制度を広く周知し、地域で子どもを守る体制をつくれ。

答弁 里親希望者を掘り起こすための積極的な周知に努めていく。

ふるさと納税による障害理解促進

質問 障害の重度にかかわらず参加できる「ボッチャ」は、子どもの障害理解の促進につながる。区立校で広く実践できるように、ふるさと納税を活用して寄附を募れ。

答弁 区への寄附を促す取り組みについて、鋭意検討していく。

ひうち 優子 議員
(世 田 谷)



ひきこもりの方などへの相談体制

質問 仕事や学校などの悩みでひきこもる方と同居する家族は、本人の自立を促せずに悩んでいる。本人と家族とともに適切な支援につなげる相談体制を強化せよ。

答弁 閉庁時の平日夜間や休日の電話窓口開設に向け検討を進める。

精神障害者への就労支援の強化

質問 精神障害者施策の充実に向けて就労支援の強化を図るべきだ。誰もが個性や意欲に合わせて多様な働き方で社会参加ができるユニバーサル就労の仕組みをつくれ。

答弁 具体的な検討を進め、32年度の実施を目指していく。

豪雨対策における止水板助成制度

質問 8月に発生した1時間当たり31ミリの豪雨は区内で床上床下浸水の被害をもたらした。突発的な豪雨への浸水対策強化を図るため、止水板助成制度を創設せよ。

答弁 止水板設置の啓発に努め助成制度の先例事例を研究していく。

加藤 たいき 議員
(自 民)



学校体育館への冷暖房機を設置

質問 今夏の猛暑により学校体育館で終業式や授業を行えない例があった。災害時の体育館の開放も踏まえ、国の補助金を活用するなどして冷暖房機を早急に設置せよ。

答弁 速やかに検討を進め、よりよい教育環境の整備に努める。

防災無線を活用した特殊詐欺対策

質問 区内の特殊詐欺による被害金額は4億400万円にも上っている。警察から被害が多発した地域の情報を受け、当該地域で防災行政無線塔を活用して注意喚起を行え。

答弁 即応的な広報の観点から、今後有効な対策を行う。

カラスなどへの餌やり防止の強化

質問 区はカラスなどへの餌やり防止の規定を条例に盛り込んだが、餌やりが一向に減らない地域がある。違反者の名前の公表など、条例を改正して罰則規定を盛り込め。

答弁 餌やりを行っている人に対し、中止を強く強く働きかける。

藤井 まな 議員
(立 民 社)



身近な防災マップづくりへの支援

質問 災害への備えを区民に促すには正確な情報提供が不可欠だ。被害軽減に向け、過去の豪雨や地震などの被害状況を反映した地区単位の防災マップ作成を支援せよ。

答弁 地域の実情に応じた個別の防災マップの作成を支援していく。

合意形成なき三軒茶屋再開発反対
質問 関係者の合意形成がないまま三軒茶屋駅周辺の再開発の後押しをする区の姿勢には反対だ。再開発に反対する地権者や集う人々がいることを把握しているのか。

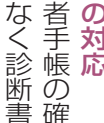
答弁 反対の状況については、細かく把握しているわけではない。

障害者雇用の誤算定への対応

質問 区は職員の障害者手帳の確認を徹底せず、同意もなく診断書などから障害者雇用率に算入していた事実が発覚した。障害者として算入したことを当事者に伝えよ。

答弁 告知は考えていないが再度算入する際には本人の同意を得る。

すがや やすこ 議員
(S P J)



子どもの多様な教育機会の拡大

質問 学校選択制の一つである区立小中学校の特認校制度を活用し、不登校児童生徒の居場所や、夜間学級等を学校として位置づけ、多様な教育機会の確保に努めよ。

答弁 夜間中学校での対象生徒拡充に向け教育内容などを検討する。

特色ある学校運営の推進

質問 画一的な教育から脱却し、特色ある学校運営を進めるべきだ。特認校制度の活用によって、芸術・英語・科学などの特定分野の教育を強化した学校の実現を。

答弁 時代の先端を行く学校教育の場がつかれないかを議論したい。

子どもの発達を見守る体制の構築

質問 発達障害が見逃された結果、生きづらさを抱える子どもがいる。乳幼児健診後も、かかりつけ医で継続的に子どもの心と体の発達を見守る体制を構築せよ。

答弁 かかりつけ医を含めた関係機関のネットワーク拡大に努める。



問 質 一 般

平塚 敬二議員
(公明)



児童相談所内への支援窓口の設置

質問 静岡市の児童相談所内の里親家庭支援センターは経験豊富な里親による支援で成果を上げています。区も移管の際はワンストップの里親支援の窓口を所内に設けよ。
答弁 里親の意見も踏まえながら、窓口の設置について検討したい。

高齢者の居住支援策の周知

質問 区は高齢者への居住支援強化に向け、企業と協定を結び遺品の整理や居室の原状回復の費用を補償する方針だ。これを広く周知し、貸し主の不安解消につなげよ。
答弁 関係者向けセミナーの実施などを通して周知していく。

管理不全な空き家の発生抑制

質問 所有者の高齢化により空き家の管理不全が懸念される。不法侵入などの犯罪抑制も視野に、空き家の状態を定期的に見回るなど民間を活用した管理体制をつくれ。
答弁 民間連携は他事例を研究し、区独自の取り組みも検討していく。

青空 こうじ議員
(無所属)



環境エネルギー・ラボの継続実施

質問 環境エネルギー・ラボ2018では大学生の工夫を凝らしたワークショップが好評だった。子どもが環境教育の重要性を学べる大変有意義なこのイベントを今後も行え。
答弁 さらに充実や発展させ、子どもとの環境意識の醸成に努めたい。

被災者支援制度の周知徹底

質問 8月に発生した猛烈な雷雨は区内で24件の床上浸水などの甚大な被害をもたらした。被災世帯の早急な生活再建に向けて災害見舞金などの支援制度を周知せよ。
答弁 災害翌日から支援制度をホームページに掲載し案内している。

自助による豪雨対策の啓発

質問 区は豪雨対策として河川や下水道の整備推進を図りつつ、多様な媒体で災害対策情報を発信し

ている。こうした公助による対策に加え自助による対策も啓発せよ。
答弁 家庭での対策をPRするパンフレットの配布などをしていく。

佐藤 美樹議員
(希望)



新BOPの制度設計の見直し

質問 新BOP^ポ学童クラブの時間延長は、当事業が抱える課題への一つの対策だが、「子どもにとってどうなのか」の視点があるか疑問。民間活用を含め、制度設計を見直せ。
答弁 民間活用も含めモデル事業を検証し、充実した運営に努める。

緑化助成制度の活用促進

質問 区の緑化助成制度は十分活用されていない。ブロック塀除去助成も始まったので、促進に向け、緑化助成の助成条件が一目でわかるようイラスト挿入など工夫せよ。
答弁 助成制度を一層わかりやすく案内できるよう工夫する。

緑のリサイクルの推進

質問 剪定枝葉を他自治体の再資源化施設に運搬し、再利用する緑のリサイクルを推進すべし。
答弁 剪定枝葉の受け入れ先をふやすため、連携自治体の拡大に取り組み、搬送施設拡大に積極的に取り組む。

阿久津 皇議員
(希望)



ポートランド市との交流の正当性

質問 区は米国のホストタウンであることを理由にポートランド市とのキャリア教育交流を突如示したが、目的や意義が不明確だ。東京2020大会とどう関連するのか。
答弁 ホストタウンで築いた関係をレガシーとするために検討した。

区民の声システムの改善

質問 区民の問い合わせへの回答がおくれ、回答内容にも不備があった事例が議会に出された陳情を通じて発覚した。再発防止に向け、区民の声システムを改善せよ。
答弁 必要な改修に取り組み、業務マニュアルの見直しなども行う。

地区における共生社会の創出

質問 有事の際にも地区住民同士が助け合う共生社会を目指すべきだ。日ごろから多くの住民がまちづくりセンターに集うよう窓口で扱う業務を充実し交流促進を図れ。
答弁 気軽に足を運んでもらえるよう、窓口のあり方を検討する。

菅沼 つとむ議員
(自民)



児童相談所移管に向けた課題解決

質問 32年4月以降の児童相談所移管に向けた検討課題の解決が進んでいない。いまだに課題の4分の1しか解決できていない中、いつまでに全てを解決するのか。
答弁 32年4月以降の開設に向け、31年7月を目途に解決を目指す。本庁舎設計における浸水対策

8月にゲリラ豪雨が発生した際、区内の住宅において地下施設への浸水被害があった。本庁舎整備で地下に電気室などを設置する際は、浸水対策を十分に行え。

答弁 止水板や十分な排水機能を確認し地下階への浸水対策を行う。
相互交流候補地選定への疑問
質問 区はキャリア教育の一環として中学生の相互交流の候補地にポートランド市を示したが、現地視察もせずに決定した理由が不明確だ。なぜポートランド市なのか。
答弁 キャリア教育の観点から最適であると考えている。

おきの けんじ議員
(自民)



内水ハザードマップの作成

質問 下水道などの排水能力を上回る豪雨に伴う浸水「内水」への区民の自助を促進すべし。
答弁 他自治体の事例を参考に、作成や公表を研究していく。

浸水被害の軽減に向けた啓発強化

質問 8月の豪雨に伴い浸水被害が区内でも発生した。これを教訓に、浸水被害が頻発している地域

を中心に簡易土のうや止水板を案内するなど、自助体制構築を促せ。

答弁 町会や自治会に出向き自助を啓発するなど工夫して取り組む。

障害者が活躍できる場の創出

質問 区が障害者雇用率を誤算定し区民に大きな失望を与えた責任は極めて重い。法定雇用率達成に向け、全庁を挙げて障害者が働きたいと感じる活躍の場を創出せよ。
答弁 全庁で共通認識を持って障害者雇用を促進していく。

羽田 圭二議員
(立民社)



行政情報の適正管理の徹底

質問 さきの国会で発覚した公文書の不適切な廃棄は区でも過去に起きた。公文書の適正管理に係る条例制定を進めるこの機に、情報公開制度などの運用方法を見直せ。
答弁 公文書管理や情報公開のあり方のルールについて検討する。

教員の多忙化解消への取り組み

質問 学校ではICTを活用した業務の効率化を図っているが、多くの職場で教員の長時間労働が軽減されていない。業務量見直しや教員の確保など抜本的に取り組め。
答弁 事務の簡素化や定員の確保など教員の多忙化解消に努める。

学校給食費の段階的な無償化

質問 これまで学校給食費の無償化を再三求めてきた。家庭の経済的な負担がふえる進学時期や卒業年次から無償化するなど、段階的な実施に向けて検討を進めよ。
答弁 財政状況から、所得制限を設けることを検討する必要がある。

高岡 じゅん子議員
(生ネ)



区役所における障害者雇用の推進

質問 区で発覚した障害者雇用率の誤算定は区民の信頼を裏切る行為であり、許されない。チャレンジ雇用などの手法を用いて早急に障害者の法定雇用率を満たせ。
答弁 障害特性に配慮した環境づくりを進め、信頼回復に注力する。

障害者就労の環境整備の促進

質問 障害者の就労促進には障害者に応じた働き方ができる受け入れ先が不可欠だ。区内企業の障害者理解を促進し、就労による社会参加が進むよう環境整備を図れ。
答弁 障害者の状況などを踏まえた短時間の雇用創出を働きかけよう。

福祉の相談窓口の体制強化

質問 福祉の相談窓口は多くの支援機関の情報を保有している。複合的な悩みを抱える相談者が的確な支援につながるよう、その活用方法を工夫して体制強化を図れ。
答弁 各地区で蓄積した事例の共有を進め、対応力の向上に努める。

高橋 昭彦議員
(公明)



障害児の学習環境の充実

質問 音声を読みながらテキストを確認できるマルチメディアディジー教科書は、読むことが難しい障害児の学習環境の充実の有効だ。小中学校への早期導入に取り組め。
答弁 導入について、特別支援学校設置校長会などで検討している。

大学と連携した発達障害児支援

質問 区が包括協定を結び区内大学の中には教員向けに発達障害児支援の実践研修を行う大学がある。蓄積されたノウハウを区政に生かすため大学との連携を一層進めよ。
答弁 区と大学の双方の発展と充実につながる方法を検討していく。

身近な言語としての手話の普及

質問 言語としての手話の普及を明記した都の障害者差別解消に係る条例が10月に施行される。この機に、区も手話は身近な言語との認識に立ち普及啓発を一層進めよ。
答弁 都と連携し、区民が手話に親しむ機会の創出などに取り組む。

田中 みち子議員
(生ネ)



プラスチックごみの発生抑制

質問 プラスチックごみによる海洋汚染が問題となっている。区主催会議でのペットボトル飲料の配

付をやめるなど、区が率先してプラスチックごみの抑制に取り組め。

答弁 会議での配付状況を把握し、今後の取り組みを検討したい。

手話言語法制定への区長の姿勢

質問 手話教育の推進や手話通訳者の配置充実に向けた手話言語法制定が望まれる。全国手話言語市区長会の一員である区長は、法の制定に向けて積極的に取り組め。
答弁 自治体の長として、法の制定を国に働きかけていきたい。

子どもが手話を体験する場の拡充

質問 手話の普及に力を注ぐべきだ。区が区立小児童に配付した手話に係るリーフレットなどの資料を活用し、聴覚障害者団体と連携して手話を体験する場を拡充せよ。
答弁 資料活用を校長会へ周知し、他機関と連携して体験活動を行う。

小泉 たま子議員
(希望)



児童虐待通報ゼロの実現を目指せ

質問 区が示した児童相談所を中心に虐待を防ぐ仕組みは単なる対症療法に過ぎない。児童館を中心に子どもを見守る真の予防型行政に転換し、虐待通報ゼロを目指せ。
答弁 予防型の児童相談行政の実現により虐待通報ゼロを目指す。

地区への管理職の配置

質問 区民一人ひとりに寄り添い、総合的に支援するのは本庁ではなく、まちづくりセンターの役割だ。よりきめ細かい支援が行えるよう、地区に管理職を配置せよ。
答弁 地区経営の観点からもまちづくりセンターの充実に取り組む。

将来展望なき区の本庁舎整備

質問 区の本庁舎整備には50年先の展望がない。現庁舎を基準にするのではなく、まずは区民の課題を地区で受けとめるための地域行政の展開や業務効率化を検討せよ。
答弁 機能的で柔軟性の高い庁舎の実現に向けて詳細に検討する。

桜井 稔 議員
(共産)



住宅耐震化の促進

質問 首都直下地震への対策が急務だ。外壁を残したまま耐震補強工事が行える低コスト工法の多様な活用事例の研究と事業者への普及を進め、住宅耐震化を一層促せ。

答弁 新たな耐震改修手法の研究などに職員一丸となつて取り組む。

三軒茶屋駅周辺の公共施設整備

質問 三軒茶屋駅周辺に点在している障害者支援施設などの公共施設を再編し、区民サービスの向上を図るべきだ。再編の実現に向け、課題の解消に積極的に取り組め。

答弁 課題解決に向け個別の誘導方針に合わせて検討したい。

駒沢公園プールの再開

質問 都は22年より、施設の老朽化などを理由に駒沢公園のプールの利用を休止しているが、地域住民はプールの再開を待ち望んでいる。再開を都に強く働きかけよ。

答弁 プールの再開の要望は、施設を管理する都へ改めて伝える。

そのべ せいや 議員
(F行革)



音声認識技術の活用

質問 議事録の作成に職員が録音音声から文字を起こす作業は非効率であり多くの時間を要する。話し言葉を文字変換できる音声認識技術を活用し業務の効率化を図れ。

答弁 音声認識技術を取り入れている先行事例の研究を進めている。

区民ニーズの把握に向けた工夫

質問 SNSでニーズ把握が可能なのソーシャルリスニングは若年層の意見集約に有効だ。区民意識調査は高齢者の声の比重が高く意見が偏的なため、手法を工夫せよ。

答弁 区民ニーズの把握には区民参加的な手法が有効と考える。

災害備蓄品への液体ミルク導入

質問 過去の議会でも液体ミルクの導入に際し、区は国や都の動向を見きわめて判断すると答弁した。

国や都が液体ミルクの導入を進めている中、区はどうか対応するのか。

答弁 多様な課題があり、他自治体などの動向を注視していく。

桃野 よしふみ 議員
(F行革)



区営住宅不正入居への区の対応

質問 区営住宅に不正入居し、区から損害賠償を請求されていた2人の職員に弁護士がついたと聞く。請求金額の大半の不払いを招く自己破産の手続きが進むということか。

答弁 2人は自己破産の手続きを進めており区は法に基づき対応する。

プレーパーク委託料の見直し

質問 プレーパークで働くプレーワーカーの人件費は5年間据え置かれたままだ。子どもが自由に遊べる場を継続するため、適切な報酬となるよう委託料を見直せ。

答弁 委託法人の意向も踏まえて運営改善に取り組んでいく。

DV被害者の弁護士への対応

質問 DV被害者の弁護士と加害者を同視し、被害者の住民票の請求を拒否せよと総務省は通知をしているが、区長は必ずしもこれに従わないという。区も同じ考えか。

答弁 状況に応じて必要な判断を行っているものと考えている。

たかじょう 訓子 議員
(共産)



体育館への冷房機の早急な設置

質問 記録的な猛暑で体育館での教育活動は制限され、また西日本豪雨災害では避難者が苛酷な環境を強いられたと聞く。これらを踏まえ早急に冷房機の設置を進めよ。

答弁 学校体育館への導入に関し早急に検討を進めていく。

小学校入学準備金の入学前支給

質問 小学校の入学準備金の入学前支給を再三求めてきたが、区はシステム改修を理由に先延ばしにしている。生活に困窮する家庭の負担軽減のため早急に実現せよ。

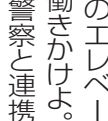
答弁 検討を進め、可能な限り早期に対応を決定していく。

千歳台交差点のエレベーター設置

質問 千歳台交差点のバリアフリー化を求める多くの地域住民の切実な声を聞く。横断歩道の設置はもとより既設歩道橋へのエレベーター設置を都や警察に働きかけよ。

答弁 引き続き、都や警察と連携を図り対応を協議していく。

あべ 力也 議員
(減税)



不正発覚！区法定雇用率の水増し

質問 障害者雇用率の不正算定と障害者雇用の約半数が区外在住者だったことは区民福祉向上の点から遺憾だ。今後の法定雇用率達成に向けた採用は全て区民とせよ。

答弁 適任者を採用する点から住所不問で広く募集する必要がある。

全小中体育館へエアコン導入を！

質問 今夏の記録的猛暑を踏まえ、暑さや寒さから子どもを守るための学校施設の充実に力を尽くすべきだ。全ての小中学校の体育館にエアコンを早急に導入せよ。

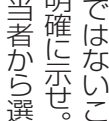
答弁 財源確保など、導入に向けた課題を整理し、早急に対応する。

世田谷ナンバー選択制の真偽？

質問 区民からナンバープレートは世田谷か品川かを選べるらしいが事実かと質問された。区民が誤解しないよう、選択制ではないことを国の見解を含めて明確に示せ。

答弁 国土交通省の担当者から選択制ではないとの見解を得ている。

石川 ナオミ 議員
(自民)



災害時の医療救護所の体制強化

質問 災害時に傷病や心的外傷など多様な症状を抱えた区民が医療救護所を訪れることが想定される。地域や医療機関と連携し、被災者に配慮した救護体制を強化せよ。

答弁 医療救護体制についてのさまざまな検討を進め充実させる。

災害時の高齢者支援の充実

質問 災害時に高齢者などの受け皿となる福祉避難所が担う役割は大きい。特養ホームなどと開設への

の協定締結を進めるだけでなく、施設と連携して支援の充実を図れ。

答弁 実動訓練や意見交換などを通じ運営体制の充実に取り組む。

医療機関に対する障害理解の促進

質問 都は条例で障害者への合理的配慮を医療機関も含め民間にも義務化する方針だ。この機に、区も医療機関の障害者理解を促進し、安心して受診できる体制をつくれ。

答弁 安心して医療機関を利用できる環境づくりを進めていきたい。

河村 みどり 議員
(公明)



小中学校での性教育の拡充

質問 国の統計では10代の人工妊娠中絶は年間1万5000件近くにも上り、対策が急務だ。望まない妊娠を防ぐためにも、小中学校で適切な性知識を学ぶ機会を拡充せよ。

答弁 教員の専門性を高め子どもとの適切な判断力などを培っていく。

認知症者の在宅支援の充実

質問 区は認知症者が安心して暮らせるよう在宅生活サポートセンターを開設予定だ。NPOなどの地域資源の力を支援に十分生かせるよう、センターが調整役を担え。

答弁 関係機関と連携し、早期対応や在宅生活継続への支援を行う。

認知症サポーターの活用促進

質問 認知症サポーターの力を認知症者の支援に一層生かすべく、支援を必要とする認知症者とサポーターとのマッチングを行うなど、サポーターの活躍の場を創出せよ。

答弁 活動に係るアンケート調査を行い活躍の場について検討する。

諸星 養一 議員
(公明)



「SDGs」達成への取り組み

質問 国連が採択した持続可能な開発目標「SDGs」達成への自治体の役割は重要だ。当該目標の理念に基づき経済、社会、環境の統合的取り組みを区として進めよ。

答弁 「SDGs」を再現していく自治体経営などに取り組む。

自転車保険の加入義務づけ

質問 自転車事故の高額賠償事例が全国で相次いでいる。区が自転車事故数都内ワーストである点も踏まえ、区長は自転車保険の加入を義務づける条例を制定せよ。

答弁 加入の理解促進と合わせ条例化の可能性を前向きに検討する。

通学時の荷物の負担軽減策

質問 教科書の大変な大型化に伴うランドセル重量化が問題となっている。負担軽減に向け「置き勉」に係る明確な方向性を示すとともに、デジタル教科書の活用を図れ。

答弁 教育総合センターでの重要テーマとして活用を検討していく。

上川 あや 議員
(虹)



同性パートナーシップ制度の改善

質問 多様性に係る条例の施行を機に、同性パートナーシップ制度の改善を図るべきだ。宣誓受領証のカード化や本人確認の厳格化などにより利便性と信頼性を高めよ。

答弁 信頼性が高く使い勝手のよい制度とするための検討を進める。

介護職員向けLGBT研修の実施

質問 28年の議会でも介護職員向けのLGBT研修の実施を求め、区は前向きに答弁したが、いまだ実施に至らず他区に先を越された状況だ。実施する気はあるのか。

答弁 効果的な研修となるよう検討し、30年度中の実施を目指す。

本庁舎整備での屋上庭園整備

質問 本庁舎周辺は高い建物が多く人工の光の影響が少ないため星の観測に適している。本庁舎整備に際し、芝生に寝転がりながら星を楽しめる屋上庭園を整備せよ。

答弁 管理運営の課題などがあるが、整備の可能性を検討していく。

真鍋 よしゆき 議員
(自民)



都区制度改革に対する区長の考え

質問 区は児童相談所移管の機を捉え、自治権拡充に向けた都区制度改革の議論を確実に前進させる

べきだ。政令指定都市を目指すことを宣言している区長の考えを示せ。

答弁 区民にも周知しながら、議会とこの議論を始めていきたい。

区民会館の耐震改修工事の妥当性

質問 築59年の世田谷区民会館の整備案は、築年数を考えれば改修ではなく改築に変更すべきだ。改築費用の約8割で行う耐震改修が妥当だと判断した理由を示せ。

答弁 十分な耐震性能とホール機能確保でき工期への影響がない。

開発行為の審査基準改定の周知

質問 先般、開発行為の審査基準の改定があり、開発行為とみなされる対象面積の範囲が拡大された。農地を宅地化する際などの影響を鑑み、地権者への周知を徹底せよ。

答弁 十分な周知期間を設け、農協と連携しながら丁寧に周知する。

河野 俊弘 議員
(自民)



オール世田谷で迎える東京20大会

質問 東京20大会の競技開催区として、区民の心に深く残る歴史的な大会となるよう取り組むべきだ。区民、事業者、区が連携したオール世田谷体制で大会を盛り上げよ。

答弁 オール世田谷で取り組むことで地域の資産になると考える。

大都市三軒茶屋としての機能強化

質問 三軒茶屋に大都市の機能を持たせるには100人規模を収容でき、宿泊機能を持つ大型施設が必要だ。今回の三軒茶屋2丁目地区再開発が最後のチャンスだと肝に銘じよ。

答弁 個別の誘導方針などに合わせて、今後検討していく。

外国人介護人材の雇用促進

質問 介護人材不足の解消に向け、外国人労働者の雇用を促進すべきだ。留学生の在留資格の対象職種拡大などを行う国の動きを視野に、区も積極的に受け入れを支援せよ。

答弁 介護事業者の意見も聞きながら、研究の必要があると考える。



会派等の意見

29年度決算を審査するため、47名の議員で構成する決算特別委員会を設置し、10月2日から10月16日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。
ここでは、決算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された29年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…和田ひでとし議員
公明党世田谷区議団……高久 則男議員
世田谷立憲民主党…
社民党区議団……………羽田 圭二議員
日本共産党世田谷区議団…中里 光夫議員
無所属…
世田谷行革110番…フラス…そのべせいや議員
せたがや希望の会…………小泉たま子議員
生活者ネットワーク…
世田谷区議団……………高岡じゅん子議員
減税せたがや……………あべ 力也議員
レインボー世田谷…………上川 あや議員
せたがやすこやかプロジェクト……………すがやすこ議員
世田谷無所属……………ひうち 優子議員
無所属……………青空こうじ議員

区長は議会軽視の対応を猛省し 強固な財政基盤を確立せよ

―自由民主党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

我々は、29年第1回定例会を漢字一文字で「拙」と評した。その最たる理由は、区民を初め議会への説明不足のまま拙速に区長が提出した区営住宅管理条例ほか2件の条例改正案にある。こうした区長の身勝手な行為に対し、当該議案が我々だけではなくほとんどの会派の賛成により、閉会中の継続審査となったことは、多くの議員が区長に対して我々と同様の見解を持つているあらわれである。

あれから一年半、我々は区長に対し、これまでの拙速な行為を猛省し、地に足のついた区政運営に努めることを求めてきた。しかし、30年3月の予算審査における委員会での「北沢小の統合に伴うスクールバス運行」と「ワークスペー

度となく上がっていたにもかかわらず、何の対策も練らずに予算案を提出するなど、議会軽視と言っても過言ではない区長のマイペースぶりは全くもって改められることなく現在に至っている。

我々は保坂区長の就任以降、「区民の声を聞いてから」という常套句を用いて課題を先送りせずに、組織のリーダーとしての判断や決断をすることが、区長の責務だと再三訴えてきた。しかし、それは庁内での十分な検討や議会の理解を得る努力を行わずに、自身の思いつきともとれるアイデアの事業化を拙速に決断せよという意味では決してない。50年、100年先を見通して真に必要な施策かどうかを検討し、判断や決断をしていくことが自治体の長としての当然の行為であり、これこそが90万区民を預かる世田谷区長としてあるべき姿であると指摘してきた。

こうした状況の中で今定例会に提出された29年度決算を区は「健全性を維持している」と評価しているが、一般財源の収入額が28年度比で約50億円増加しているにもかかわらず、経常収支比率が28年度比0.6ポイント増の83.1%に上昇しているのは、行政経営改革の基本とも言える経常経費の抑制が全く図られていない証左だ。加えて、基金残高においては約87億円と過去最高を更新したものの、この数年は毎年100億円を超える特別区債を発行したことに伴い、5年後の区債残高は約59%増の943億円に達する見込みであり、区の財政は予断を許さない状況だ。さらに今後は、ふるさと納税に伴う減収の拡大や、法人住民税の一部国有化による特別区交付金の減収が見込まれる中、老朽化が進む公共施設の更新を初め、社会保障関連経費の増大や、その他の大規模事業など多くの財政需要に應えなければならぬ。そのためには、財政的な体力がある今のうちに実効性ある行財政改革を進め、持続可能で強

固な財政基盤を確立する必要がある。また、我が国の経済は緩やかな回復が続いている一方、世界経済の見通しは不透明であり、景気の動向に左右されやすい歳入構造を持ちながら地方交付税の不交付団体である当区は自立した財政運営を常に心がけなければならない。しかし、区長は、「官民連携による事業構築などに取り組み、未来を見据えた行政手法による改革を推進する」と明言する一方で、突如、「教育交流」と称して、米国の一都市との中学生の交流事業の検討を始めるなど、公私混同とも捉えられかねない区政運営を行おうとしており、こうした区長の言動を見ると、再三にわたる我々の指摘や苦言が区長の耳にしっかりと届いているのか甚だ疑問だ。

区長は、議会で事あるごとに「ご指摘を真摯に受けとめる」と発言し、その場をやり過ごす姿が多く見受けられるが、「喉元過ぎれば、熱さを忘れる」では意味がない。今期における一連の区政運営と議会対応を大いに反省し、区民の期待を裏切ることがないよう区長は自身の発言に責任を持つて行政経営改革を断行し、緩慢な財政運営からの脱却を目指せ。その上で、今定例会において議論された給食費の無償化についてもさまざまな課題をきちんと整理し、財政負担などをしっかりと考慮した上で慎重に検討すべきと申し添える。最後に、31年度予算編成では、不要不急の事業を精査し、事業の改廃に積極的に取り組むとともに、財源の効果的かつ公平な配分の徹底を図り、多様化や複雑化する区民ニーズに的確に対応することを強く求める。また、二度と予算の修正案や組み替え動議の可決に至らないよう、新たな施策などに関しては特に議会への情報提供を徹底し、議会からの意見を真摯に受けとめ、世田谷区の明るい将来を見据えた強固な財政基盤の確立に資する予算案を編成せよ。

一つ一つの生活現場に足を運び 区民に寄り添った支援に取り組み

―公明党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、かつて経験したことのない自然災害が多発し甚大な被害をもたらした。被害を最小限にするため、一過性ではなく実践的で継続的な事前防災に力を注げ。

巨大災害への備えや超高齢社会への対策などに象徴される社会の大きな変化に対し、どう区民生活を守るかが大きな命題であり、そのためには区民一人ひとりの対話を貫き、生活現場の声にこたえる取り組みを一層進める必要がある。

29年度決算では、子ども関連経費などの増額により28年度比で約26%の歳出増となった。今後も見込まれる本庁舎整備などの投資的経費や社会保障費の増加を踏まえ、民間活力導入への区の考え方を整理し、全公共事業を見直せ。その上で、地域包括ケアシステムや児童相談行政、障害者支援などの公共が担うべき分野には重点的に人材を配置することを強く求める。以下、我々が最重要課題と考える施策について意見を述べる。

第1に、未来ある子どもへの投資と教育負担の軽減についてである。子育てや教育の費用は子育て家庭の大きな負担であり、その軽減に一層取り組みべきだ。とりわけ負担感の強い学校給食費については、完全無償化を目指し、まずは段階的に一定の所得制限を定めた制度の道筋を早急に示せ。

第2に、区民の命を守る対策についてである。自然災害に備えた地域防災力の向上は重要な課題だ。豪雨対策として、河川や下水道の整備や雨水流出抑制などを着実に推進するとともに、学校体育館へのエアコン設置に迅速に取り組む

など酷暑対策も講じよ。震災対策では木造家屋の耐震化を進めつつ、家具転倒防止器具の普及を図れ。さらに、自助での防災対策を促進するための助成制度を創設せよ。

第3に、認知症条例についてである。認知症患者は毎年ふえ続け、おり、誰もが自立して住みなれたまちで暮らし続けられるよう、きめ細かな仕組みづくりが必要だ。全国に先駆けて条例制定に踏み切った神戸市に倣い、さらなる支援体制の拡充に向け、区が取り組んでいる認知症対策事業を一元的に推進するための条例を制定せよ。

第4に、地域行政制度についてである。区政の最前線である地区での活動を一層強化するため、まちづくりセンター長への管理職の配置を拡大せよ。加えて、持続可能な行政を目指し、本庁舎整備に合せて本庁と支所とまちづくりセンターそれぞれの役割と権限を明確にするための条例を制定せよ。

第5に、大介護時代に備えた介護人材の確保についてである。要介護認定者が増加し続ける一方で、2025年には32万人もの介護人材の不足が見込まれる。介護職の魅力向上を図るとともに、区独自の支援策を講じ、介護福祉士の資格を持ちながらも介護職として働いていない人材の活用や離職した介護人材の再就職支援などに注力せよ。

区政運営での消極的な姿勢を改め 区民参加で先進的施策を展開せよ

―世田谷立憲民主党・社民党区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

日本経済は緩やかに回復しているというが、格差は縮まっていない。大企業と中小企業間で広がる賃金格差の是正に向けて取り組み。子育て世代の負担を軽減するため、学校給食費無償化は所得制限を設けることなく実現せよ。談合が二度と起きないよう、公

平公正な入札制度を確立せよ。
プレミアム付区内共通商品券の効果を十分検証してあり方を見直し、新たな産業振興策も打ち出せ。
新たな国際化推進組織の設置に際し、外郭団体などに丸投げせず、国際課のノウハウを十分に生かせ。フィンランドとポルトランドとの教育交流を実施し、アジア諸国との交流にも積極的に取り組め。
地域包括ケア推進に向け、ひきこもりやメンタル相談など複雑化する課題への相談体制を拡充せよ。
がん患者と家族に正しい医療知識を啓発するためのポータルサイトを整備し、相談窓口も充実せよ。
医療的ケアが必要な子どもと家族への相談体制と支援を拡充せよ。
豪雨や強風への対策として、河川改修、雨水貯留槽の整備、ブロック塀の倒壊防止策などを進めよ。
プラスチックごみの分別回収、脱原発に向けた自然エネルギーの活用促進、解体工事の際にアスベストに係る事前調査結果の届出を義務づける条例の制定に取り組み。
支援が必要な方に行き届かない福祉・社会保障の現状を認識し困難な課題を抱える家族の悩みや不安を取り除くための支援を強めよ。



決算特別委員会での採決の様子



決算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。

世田谷区議会 議会中継 で検索！

29年度決算に対する

区民の切実な要求に応え
福祉施策を最優先に取り組め

ー 日本共産党世田谷区議団ー

（国保会計と後期高齢者会計には反対（一般）
会計と介護会計と給食会計には賛成する意見）

区長が、29年度に保育園整備による待機児の削減や高齢者施設の整備、心身障害者福祉手当の支給対象拡大、労働報酬下限額の引き上げに取り組んだことを評価する。保坂区政の2期8年は、暮らし優先の区政への転換に踏み出し、区民の切実な要求に応じてきた。

一方で多くの課題が残されている。国保料軽減への取り組みや住宅耐震化、介護職員の処遇改善、都市計画道路の見直しを進めよ。給食費の無償化においては所得制限を設けず、都と協力して取り組み。小学校入学準備金の入学前支給など就学援助を拡充せよ。

プレミアム付区内共通商品券は、地域経済の活性化という目的が十分果たされていない。福祉や介護サービスでも利用できるよう、制度を見直すか、もしくは廃止せよ。次に31年度予算の要望を述べる。

低所得世帯などへの国保料の負担軽減策や子どもの貧困対策を進めよ。集中豪雨で被災した中小企業への支援拡充や低所得の高齢者世帯へのエアコン設置補助を設けよ。全区立校のブロック塀の撤去や体育館へのエアコン設置を進めよ。介護職員の確保と処遇改善を進めよ。児童虐待予防に向けた体制を強化せよ。交通不便地域解消に全力で取り組み。夜間保育の拡充には慎重を期せ。本庁舎整備では隣接する用地を買収せよ。児童館の民間活力導入は拙速な議論を避けよ。施設使用料の見直しでは減価償却費を算定根拠から外せ。

区は横暴な事務執行を改め
失った区民の信用を回復せよ

ー 無所属・世田谷行革110番クラスー

（全ての会計に賛成する意見）

我が会派はこれまででも区の事務執行上の問題点を指摘してきたが、過日開催されたまんがワークショップにおいて、外部講師に不信感を与えた区職員の対応がインターネット上で非難を浴びる事態となった。これは氷山の一角だと捉えて横暴な事務執行を改めよ。

教育委員会は、都条例違反で逮捕され懲戒免職となった区立小教員に係る情報提供を議会が要求するまで怠った。さらに、ポートランド市との中学生交流事業では交流都市の選定経緯に係る報告が二転三転し、議会を混乱させた。報告のあり方を即刻改善せよ。

以下、個別課題を指摘する。
指名停止処分が談合の抑止力を高めるようより厳しい基準を設けて対応せよ。ワンストップ相談窓口を設けるなど、配偶者暴力相談支援センターの機能充実を図れ。新・才能の芽を育てる体験学習は予算配分を見直し、ドローンやプログラミングといった需要の高い講座に重点を置き。都との交渉を進め、32年度当初からの児童相談所開設に注力せよ。区立校の授業で高い学力を培えるよう、学習環境を整備し、教育課程を充実せよ。

理念なき区政運営を改めよ

ー せたがや希望の会ー
（全ての会計に賛成する意見）

区は手段と目的を混同している。児童相談所整備は、手段であって目的ではない。児童館、子ども家庭支援センター、児童相談所という地域の資源を活用し、児童虐待ゼロのまちの実現に尽力せよ。
区長提案の地域行政制度改革、新たな行政拠点を地区レベルにつ

くり出すことや、さらに、他会派から提案のあった地区への管理職配置など、これらを含めた地域行政についての条例化の実現に全力を挙げて取り組むべきである。

地域の中で学校の役割、学校施設管理の地域への移管については教育委員会として見直せ。

子どもの活動領域の拡大に向けて全学校体育館へのエアコン設置や、新BOPの民間活用を検討せよ。障害者雇用の正常化、道路と橋梁の整備を進めよ。海外教育視察の見直しや大規模イベントでの喫煙所の設置場所の見直しを行え。

誰一人取り残されない社会を築け

ー 生活者ネットワーク世田谷区議団ー
（全ての会計に賛成する意見）

多様な手法で寄附文化を醸成せよ。虐待ゼロを実現せよ。保育の質を維持しつつ待機児を解消せよ。給食費を無償化せよ。ひとり親への住宅確保支援の実効性を高めよ。通学路でのブロック塀の安全対策を強化せよ。豪雨や強風への対応を子どもに啓発せよ。アスベスト飛散防止対策を強化せよ。雨水の活用や駐車場緑化を促進せよ。障害者雇用を進めよ。区施設での盗難対策を強化せよ。プラスチックごみ抑制を図れ。区立中でのインクルーシブ教育を進めよ。SDGsの理念を区政の柱に位置づけよ。

変化に即応した区の政策の実行を

ー 減税せたがやー
（全ての会計に賛成する意見）

Aーやロボット・自動運転に代表される第4次産業革命に即応した政策を行え。増加する災害への危機管理や基盤整備の徹底を。障害者法定雇用率充足と障害者の区民の雇用拡充を図れ。学校給食費無償化の所得制限はナンセンス。子どもの育つ権利を保障せよ！

実態に即した共生社会を実現せよ

ー レインボー世田谷ー
（全ての会計に賛成する意見）

居住選択における外国人への差別防止に取り組み。留学生への就労支援などを早急に行え。外国籍の子どもの就学支援を徹底せよ。アジア出身労働者の増加を見据え、国際交流施策を進めよ。災害時拠点病院の非常用電源の整備点検を徹底せよ。障害者雇用を推進せよ。

子どもを育む環境を充実せよ

ー せたがやすこやかプロジェクトー
（全ての会計に賛成する意見）

多様な働き方に応じた保育園入園制度を検討せよ。特色ある学校運営を進めよ。学校給食費無償化の際は所得制限によらない対応を。学校の部活動に関するガイドラインの策定を。商店街・地域活性化の視点で京王線連立事業を進めよ。スポーツ環境の更なる拡充を。

自転車事故防止対策を強化せよ

ー 世田谷無所属ー
（全ての会計に賛成する意見）

自転車専用レーンや自転車ナビマーク、ナビラインの整備を一層進めよ。自転車用ヘルメットの着用率向上と義務化に取り組み。全区立校で道路標識に係る教育を実施し、習熟度チェックも行え。運転免許を持たない社会人へも道路標識遵守の必要性を周知せよ。

通学路の安全性を確保せよ

ー 無所属ー
（全ての会計に賛成する意見）

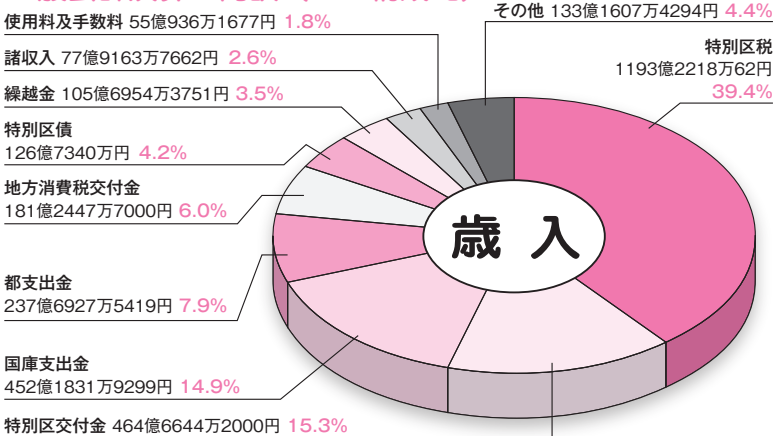
子どもが環境保全の重要性を学べるイベントを充実せよ。ごみの減量やリサイクルに関する出前授業を全区立小で実施せよ。児童生徒が安心して通学できる環境の整備に向け、大阪北部地震でのブロック塀による事故を教訓に、通学路の安全対策を一層強化せよ。

平成29年度各会計決算額

	歳入決算額	対前年度比伸び率	歳出決算額	対前年度比伸び率	歳入歳出差引額
一般会計	3027億6071万1164円	1.4%	2952億7939万646円	2.6%	74億8132万518円
特別会計					
国民健康保険事業会計	935億6635万5851円	-0.9%	917億8606万7064円	-2.1%	17億8028万8787円
後期高齢者医療会計	212億1130万9062円	2.5%	204億426万2800円	4.4%	8億704万6262円
介護保険事業会計	633億5673万4707円	5.3%	616億2971万8564円	5.2%	17億2701万6143円
学校給食費会計※	6億6091万748円	305.7%	6億5474万2921円	304.6%	616万7827円
計	4815億5602万1532円	1.6%	4697億5418万1995円	2.1%	118億183万9537円

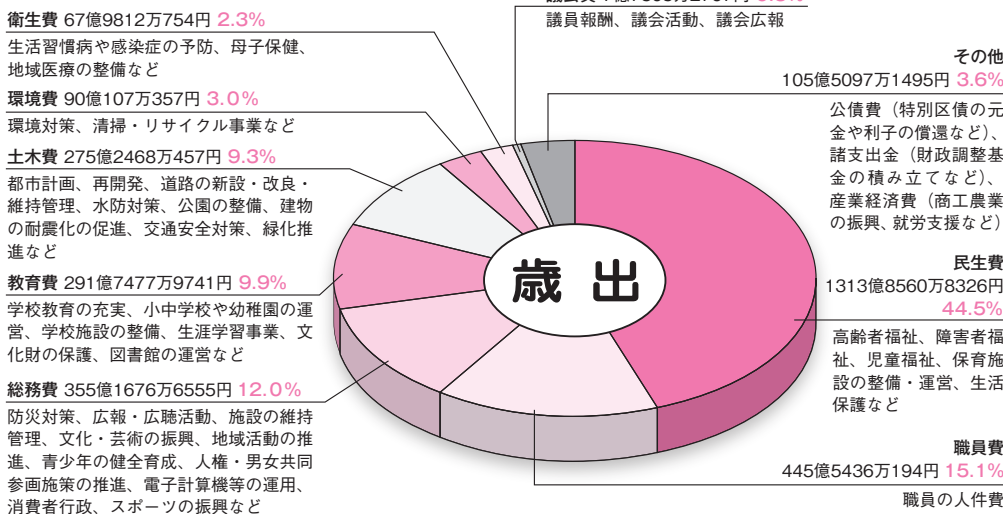
※中学校給食費会計から学校給食費会計に名称変更。

一般会計決算の内訳（％＝構成比）



※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100％にならないものがあります。

平成29年度 決算のあらまし



第4回定例会は11月27日から12月6日まで開催する予定です

（↑ページからの続き）

○区民センター
（全員賛成）

施設名称	指定管理者
太子堂区民センター	太子堂区民センター運営協議会
弦巻区民センター	弦巻区民センター運営協議会
宮坂区民センター	宮坂区民センター運営協議会
桜丘区民センター	桜丘区民センター運営協議会
代田区民センター	代田区民センター運営協議会
奥沢区民センター	奥沢区民センター運営協議会
玉川台区民センター	玉川台区民センター運営協議会
深沢区民センター	深沢区民センター運営協議会
鎌田区民センター	鎌田区民センター運営協議会
上北沢区民センター	上北沢区民センター運営協議会
粕谷区民センター	粕谷区民センター運営協議会
烏山区民センター	烏山区民センター運営協議会

○自転車等駐車場
（全員賛成）

施設名称	指定管理者
駒沢第二自転車等駐車場	公益社団法人世田谷区シルバー人材センター
千歳船橋西自転車等駐車場	

●人権擁護委員候補者推薦の諮問
（全員賛成） 1件

布施憲子氏、佐野みづゑ氏、丸山裕司氏、望月岳史氏、福家一郎氏、安藤弘子氏、三澤正紀氏を候補者として法務大臣あてに推薦することを可とする。

●議員提出議案 1件

○区における児童相談所の設置・運営に向けた都区間協力体制の構築に関する意見書
（全員賛成）

―意見書の内容は下記のとおり―
●決算特別委員会の設置と委員の選任
（全員賛成）

29年度決算を審査するため、決算特別委員会を設置し、47名の議員を委員として選任する。

請願

皆さんから新しく出された請願・陳情をお知らせします。

◆企画総務常任委員会に付託 1件

○固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

◆区民生活常任委員会に付託 1件

○犯罪被害者等支援条例制定に関する陳情

◆福祉保健常任委員会に付託 2件

○臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情

○保育運営に関する世田谷区の区独自の基準を堅持することを求める陳情

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

区における児童相談所の設置・運営に向けた都区間協力体制の構築に関する意見書

本年3月、都内において、虐待

を受けていた幼い少女が亡くなるという痛ましい事件があった。この事件を受け、国においては、子どもの命を守ることを何より第一に据え、全ての行政機関があらゆる手段を尽くすよう、児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策を取りまとめるとともに、東京都においても、児童福祉司の増員などの児童相談所の体制強化に取り組まれていると伺っている。

特別区への児童相談所の移管は、子どもの最善の利益を共通の目的に、都区の双方が持つ資源や特色を活かした新たな協力関係を構築し、児童相談行政の一層の体制強化を目指すものであり、その実現のためには、東京都による特別区への更なる支援が必要不可欠である。

よって、世田谷区議会は、東京都に対し、下記のとおり児童相談所の移管に向けた財源の措置や人材の確保・育成等、必要な協議を進め、都区双方が抱える課題の解決に協力して取り組むことを強く要望する。

1. 財源措置を初め、都区間の広域的な調整を要する課題の全てについて、特別区と誠実かつ早急に協議を進めること。
2. 児童福祉法で定める政令指定の要請に向けて、適切な支援・助言・指導など、積極的な協力を行うこと。
3. 一定期間、都職員を特別区の児童相談所に派遣することも含め、特別区の児童相談所開設準備及び開設当初における必要な支援を積極的に行うこと。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成30年9月28日
東京都知事 あて

会派等の構成の変更

10月19日付で阿久津皇議員が「自由民主党世田谷区議団」に加わりました。

この結果、区議会の会派等の構成は次のとおりになりました。

自由民主党世田谷区議団	17人
公明党世田谷区議団	10人
世田谷立憲民主党・社民党区議団	5人
日本共産党世田谷区議団	5人
無所属・世田谷行革110番・プラス	4人
せたがや希望の会	2人
生活者ネットワーク世田谷区議団	2人
減税せたがや	1人
レインボー世田谷	1人
せたがやすこやかプロジェクト	1人
世田谷無所属	1人
無所属	1人
合計	50人

常任委員会の委員の所属変更

11月5日付で三井みほ議員（自民）の所属委員会を企画総務常任委員会から都市整備常任委員会に、小泉たま子議員（希望）の所属委員会を都市整備常任委員会から企画総務常任委員会に変更しました。

正副委員長の互選結果

○決算特別委員会
委員長 河野俊弘（自民）
副委員長 高久則男（公明）
副委員長 桜井稔（共産）

編集後記

○今定例会では、35名の議員が、障害者施策の充実や災害対策の強化など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様をホームページでライブ中継するほか、区役所第1、第3庁舎、総合支所、市民活動支援コーナー（キャロットタワー3階）のテレビでもライブ中継します。また、ホームページではお好きな時間にご視聴いただける録画配信も行っています。ぜひご覧ください。

○区議会だよりのテープ版とデジタル（CD-ROM）版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的ににお送りしていますので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。また、区議会だよりの点字版も発行しています。区立図書館で貸し出していますのでぜひご利用ください。なお、区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版とデジタル（CD-ROM）版も貸し出していますので、合わせてご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL（5432）2779
FAX（5432）3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録（本会議の分は11月下旬、決算特別委員会の分は12月下旬の発行予定）をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。

